



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東 名
コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 直人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山崎 賢治 TEL 059 (330) 2151
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 2025年5月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	14,530	31.4	1,741	86.4	1,783	83.2	1,244	107.8
2024年8月期中間期	11,056	6.5	934	25.6	973	21.5	599	20.1

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 1,242百万円 (109.5%) 2024年8月期中間期 593百万円 (18.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	83.43	81.81
2024年8月期中間期	40.26	39.49

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	14,672	8,696	59.2
2024年8月期	14,172	7,639	53.9

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 8,689百万円 2024年8月期 7,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2025年8月期	—	7.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	8.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期については、当該株式分割前の実際の額を記載しております。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,992	25.4	2,869	24.0	2,908	21.1	2,005	29.1	134.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(注) 連結の範囲の重要な変更には該当しませんが、当中間連結会計期間より株式会社デジタルクリエイターズを設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期中間期	14,988,900株	2024年8月期	14,901,600株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	1,066株	2024年8月期	1,066株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年8月期中間期	14,917,183株	2024年8月期中間期	14,879,705株

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部分野では成長が鈍化しているものの、全体としては回復基調が維持されています。先行きにつきましては、雇用の安定化と所得の向上並びに各種政策の効果もあり、今後も緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、欧米諸国における高金利の継続や中国不動産市場の落ち込み等、海外経済の不振が我が国の景気に与える潜在的な影響については、今後も注視が必要な状況であります。また、物価上昇や米国の政策動向、中東情勢の変化や金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意が必要であります。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2025年2月調査)要約版」(2025年2月28日発表)によると、中小企業の売上げD Iは改善傾向にあるものの、利益額D Iはマイナス幅が拡大しました。今後3ヶ月の売上げ見通しD Iは減少傾向が継続すると予想されております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、2027年8月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT GROWTH 2027」を策定しております。中期経営計画では「中小企業の課題を「若手の積極的な活用」と「組織力」で解決するプロフェッショナルな企業グループとなる。」を基本方針とし、数値目標は、売上高402億円、営業利益46.3億円、EPS(1株当たり当期純利益)218.67円、ROE(自己資本利益率)26.1%としております。

当中間連結会計期間において、代理店からの取次とテレマーケティングを主軸とした営業戦略が実を結び、効果的な顧客接点の創出につながりました。また、安定したデジタルマーケティング施策がこれを補完し、「オフィス光119」及び「オフィスでんき119」の契約数が着実に拡大し、売上高及び各段階利益の伸長に寄与いたしました。

電力小売販売「オフィスでんき119」においては、日本卸電力取引所(JEPX)の電力取引価格は、前年同中間期と比較して若干の上昇がみられたものの、急激な高騰には至らず、比較的安定した水準で推移いたしました。当社顧客の電力使用量は、冬季電力需要期であったこと及び契約保有件数を堅調に積み上げたことにより、前年同中間期と比較して増加し、売上高及び各段階利益もまた、連動し通増いたしました。

Web集客においては、2027年8月期末まで集客割合50%以上を維持する目標に対し、一定の水準で進捗しております。

当社は、当中間連結会計期間より二代表制に移行したことに伴い経営判断の迅速化及び機動的な企業運営が可能となりました。

また、経営体制の確立と浸透を目的に、2024年12月9日に名古屋証券取引所主催の「株式投資ウィンターセミナー」、2025年1月17日～19日にRXJapan株式会社主催の「資産運用EXPO[春]」に出展いたしました。引き続きIR活動を通じて投資家との対話機会の拡充並びに積極的な情報開示に努めてまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高14,530,758千円(前年同期比31.4%増)、営業利益1,741,111千円(同86.4%増)、経常利益1,783,799千円(同83.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,244,477千円(同107.8%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、電力小売販売サービス「オフィスでんき119」が主力サービスとして成長したことを受け、事業ポートフォリオの明確化と業績管理体制の見直しを目的に、独立した事業セグメント「オフィスでんき119事業」として新設いたしました。また、既存の「ファイナンシャル・プランニング事業」は「オフィスソリューション事業」に統合いたしました。その結果、当社グループの報告セグメントは従来の「オフィス光119事業」「オフィスソリューション事業」「ファイナンシャル・プランニング事業」の3つの報告セグメントから、「オフィス光119事業」「オフィスでんき119事業」「オフィスソリューション事業」の3つの報告セグメントへ変更しております。このため、前年同中間期との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。

(オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」については、代理店経由の新規顧客開拓が好調に推移し、契約保有回線数は着実に増加いたしました。解約率につきましては、継続的な顧客サポートの充実と満足度向上への取り組みにより、0.63%と低水準で安定しています。

また、2025年8月期末の契約保有件数目標136,000契約に向けて、契約保有件数は堅調に増加しており、目標達成に向けて順調に推移しています。

当事業にかかる費用については、Web集客の更なる強化に伴い広告宣伝費用が増加したほか、新卒採用を中心とした人財確保に注力したことにより採用関連費用が前年同中間期と比較し上昇いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は6,152,894千円(前年同中間期比4.8%増)となり、セグメント利

益は840,060千円(同8.1%増)となりました。

(オフィスでんき119事業)

電力小売販売「オフィスでんき119」は、既存顧客へのリテンション活動を積極的に展開いたしましたが、競合他社による価格戦略の強化や、多様化し続ける顧客要望の把握に苦慮したことにより、解約率が上昇する結果となりました。これらの課題に対応すべく、顧客満足度向上のための施策を早急に実施するとともに、提供価値の再定義に取り組んでまいります。

一方、「オフィス光119」とのクロスセル販売や代理店からの送客数増進のほか、引き続き自社テレマーケティング活動を強化したことにより、新規獲得数は増加いたしました。

当事業に係る費用については、暖冬であった昨年と比較して寒冷であったこと、並びに「オフィスでんき119」の契約件数増加に起因し、仕入コストが上昇する結果となりました。

サステナビリティ経営の一環としての活動及びマテリアリティ目標の一つとして販売に傾注する「オフィスでんき119」再エネプランは、2027年8月期までに契約保有件数の70%以上を再エネプランにする目標に対し、2025年2月末時点で65.2%まで大幅に進捗いたしました。当社は、カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現を推進する企業として、引き続き「オフィスでんき119」再エネプランの販売を強化してまいります。

この結果、オフィスでんき119事業の売上高は6,640,459千円(前年同中間期比56.5%増)となり、セグメント利益は1,116,197千円(同173.8%増)となりました。

(オフィスソリューション事業)

情報端末機器の販売において、UTMのほか、セキュリティハブ等のセキュリティ関連機器並びに光回線の障害時にバックアップ回線の提供が可能となる「オフィスあんしんコネクト119」に対する需要は依然として高い状況が続いております。また、アポイント取得担当部署の活用が臨機応変な顧客サービスを可能にし、営業プロセスの最適化につながった結果、商談数と契約率が著しく改善されました。この結果、売上高及び営業利益は好調に推移いたしました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は1,737,403千円(前年同中間期比84.2%増)となり、セグメント利益は265,547千円(同89.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は14,672,375千円(前連結会計年度末比3.5%増)となりました。これは主に現金及び預金が140,214千円、原材料及び貯蔵品が53,164千円、その他の流動資産のうち未収入金が40,461千円、その他の投資その他の資産のうち保証金が200,110千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は5,976,169千円(前連結会計年度末比8.5%減)となりました。これは主に未払法人税等が148,360千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が416,253千円、1年内返済予定の長期借入金が200,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は8,696,206千円(前連結会計年度末比13.8%増)となりました。これは主に利益剰余金が1,035,869千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月15日の「2024年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,643,047	6,783,261
受取手形及び売掛金	5,253,281	5,231,289
商品及び製品	22,957	33,337
原材料及び貯蔵品	122,075	175,240
その他	656,942	729,982
貸倒引当金	△44,820	△46,694
流動資産合計	12,653,484	12,906,415
固定資産		
有形固定資産	230,056	229,144
無形固定資産	603,870	611,919
投資その他の資産		
投資有価証券	23,652	20,664
繰延税金資産	60,793	65,889
その他	637,879	875,479
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	685,188	924,896
固定資産合計	1,519,115	1,765,960
資産合計	14,172,599	14,672,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,949,533	2,533,279
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	510,584	310,584
未払金	597,723	552,267
未払法人税等	440,073	588,434
賞与引当金	77,356	92,205
その他	350,554	285,355
流動負債合計	6,125,826	5,562,127
固定負債		
長期借入金	321,560	316,268
資産除去債務	66,922	67,048
その他	18,964	30,726
固定負債合計	407,447	414,042
負債合計	6,533,274	5,976,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,217	640,766
資本剰余金	619,217	630,766
利益剰余金	6,368,276	7,404,145
自己株式	△663	△663
株主資本合計	7,616,048	8,675,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,401	14,316
その他の包括利益累計額合計	16,401	14,316
新株予約権	6,874	6,874
純資産合計	7,639,325	8,696,206
負債純資産合計	14,172,599	14,672,375

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	11,056,990	14,530,758
売上原価	7,508,213	9,710,819
売上総利益	3,548,776	4,819,938
販売費及び一般管理費	2,614,580	3,078,826
営業利益	934,196	1,741,111
営業外収益		
受取利息	1,268	758
受取配当金	—	234
債務等決済差益	41,913	42,837
その他	2,119	7,561
営業外収益合計	45,301	51,391
営業外費用		
支払利息	4,854	6,731
その他	909	1,972
営業外費用合計	5,764	8,703
経常利益	973,734	1,783,799
税金等調整前中間純利益	973,734	1,783,799
法人税等	374,723	539,322
中間純利益	599,010	1,244,477
親会社株主に帰属する中間純利益	599,010	1,244,477

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	599,010	1,244,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,942	△2,085
その他の包括利益合計	△5,942	△2,085
中間包括利益	593,067	1,242,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	593,067	1,242,391

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オフィス光119事業	オフィスでんき119事業	オフィスソリューション事業	合計
売上高				
ストック収益(注)1	5,642,046	4,206,755	170,466	10,019,268
フロー収益(注)2	229,398	35,630	772,691	1,037,721
顧客との契約から生じる収益	5,871,445	4,242,386	943,158	11,056,990
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,871,445	4,242,386	943,158	11,056,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	549	17	617
計	5,871,495	4,242,936	943,175	11,057,607
セグメント利益	777,415	407,655	140,374	1,325,445

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスでんき119事業においては主に電力小売販売、オフィスソリューション事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,325,445
全社費用(注)	△391,249
中間連結損益計算書の営業利益	934,196

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オフィス光119事業	オフィスでんき119事業	オフィスソリューション事業	計
売上高				
ストック収益(注) 1	5,888,489	6,595,241	160,408	12,644,139
フロー収益(注) 2	264,405	45,218	1,576,995	1,886,618
顧客との契約から生じる収益	6,152,894	6,640,459	1,737,403	14,530,758
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,152,894	6,640,459	1,737,403	14,530,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	787	34,776	35,799
計	6,153,129	6,641,247	1,772,180	14,566,557
セグメント利益	840,060	1,116,197	265,547	2,221,805

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスでんき119事業においては主に電力小売販売、オフィスソリューション事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,221,805
全社費用(注)	△480,693
中間連結損益計算書の営業利益	1,741,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当中間連結会計期間より、電力小売販売サービス「オフィスでんき119」が主力サービスとして成長したことを受け、事業ポートフォリオの明確化と業績管理体制の見直しを目的に、独立した事業セグメント「オフィスでんき119事業」として新設いたしました。また、既存の「ファイナンシャル・プランニング事業」は「オフィスソリューション事業」に統合いたしました。その結果、当社グループの報告セグメントは「オフィス光119事業」「オフィスでんき119事業」「オフィスソリューション事業」の3つの報告セグメントとなっております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィスソリューション事業」において、当社の連結子会社である株式会社デジタルクリエイターズが事業譲受を行ったことにより、のれんが増加いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、100,000千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。